

プロジェクトづくり



森地 茂
論説委員
政策研究大学院大学 教授
運輸政策研究所 所長

本論の趣旨は、土木技術者の役割としてのプロジェクトづくり (Project Finding) に対する熱意と能力についての問題提起である。

公共投資の削減、少子化を受けて、この10年余り、技術力の維持・向上を如何に図るかが議論されてきたが、その技術力とは、計画・設計・施工や研究開発の能力であった。プロジェクトづくりについては、不必要なプロジェクトを建設業界のために増やす努力ではないかという批判や、不要不急のプロジェクトに火をつけるといった批判が存在する。社会資本整備計画に具体的プロジェクト名を挙げることに反対する財政当局の意見もこの具体例である。もちろんこれらの批判にも真摯に耳を傾けた上で、なおかつ地域にとって有益なプロジェクトづくりのために努力するのが土木技術者の使命である。望ましい将来像を示し、人々の合意を得ること、すなわち構想段階からのPIは行政の基本方針となっている。その前提としての構想を描く能力は土木技術者にとって必須の要件である。

土木学会誌に20回に渡り連載された「行動する技術者」で取り上げられた専門家は、課題解決への努力もさることながら、彼らのプロジェクト形成に対する貢献から評価されるべきであろう。

どんな施設も足りなかった高度成長期に比べ、一般人がプロジェクトを提案するのは難しくなっている。人々のプロジェクト提案がどんどん出てくれば大変望ましいが、専門外の人にとって、プロジェクトづくりが難しいケースとして、① 問題点の重要性について理解が難しい、② 現状の問題点は理解してもその解決策がわからない、③ 解決策は想定できてもそれが実行可能だとは思えない、④ 実行のためのプロセスがわからない、⑤ 地域の将来像や未来の課題が想定できないため現在何をすべきかに思いが至らないなどが考えられる。

近年、土木技術者のプロジェクトづくりに対する関心や熱意が弱まった原因として次のことが考えられる。第1に、公共事業に対する批判や予算縮減傾向の中で、新たなプロジェクトを提案する機運が減退したこと、第2に、長引く財政事情から特に自治体の技術者にそのような経

験をした若い専門家が減少しつつあること、第3に、国の技術者も事業の評価、PIや入札制度の改革など事業実施に時間をとられ、プロジェクト発掘作業に時間を割けないこと、第4に、既定の重要プロジェクトの実行に向かって組織力を集中し、新たなことへの挑戦力が弱まっていること、第5に、国鉄や公団の民営化や独立法人化により、国家的思考、長期的思考が縮小する傾向にあること、第6に、民間企業の効率性志向、大学の研究志向から、地域社会におけるプロジェクトづくりへの、これら分野の努力も減退していること等々である。

従来、プロジェクトの発案には2つの方向性があった。地域でのプロジェクト実現の努力を受け、国の支援制度が出来るという方向性と、国の支援制度を受けて各地域からプロジェクト提案がでるという方向性とである。更に最近では、プロジェクト種別毎の一律的支援制度から、提案型、競争型支援制度への転換が進んでいる。その典型は、地域自立・活性化総合支援制度、広域自立生活圏計画、観光圏計画、地域交通活性化支援制度等々である。これが第3の方向性である。広域地方計画に加えて、市町村レベルの計画づくりの良否がプロジェクトの実現可能性を規定する時代の到来である。計画に関与する国や地方の行政、コンサルタント、更には大学、経済界などの能力が地域の将来を左右する。このような時代に合わせて、土木技術者のプロジェクト提案努力はもちろんであるが、その能力を向上させ活用する組織的、制度的対応もまた求められる。

では、Civil Engineerとして、どんな能力が求められるのであろうか？ 第1に、わが国や地域の置かれた状況に対する理解力と課題解決に対する問題意識である。第2は、将来像や課題の解決策に対する構想力であり、内外の既存事例に対する観察力と新たな発想に基づく提案力である。第3は、その提案を実行するための利害関係者のグルーピングと、それを巻き込んだ問題の構造化や制度設計の能力である。第4は、様々な地域主体と協働する能力である。

閉塞感がある日本社会で、個人が自由に考え、それを地域や社会の変革に繋げることが可能な時代の再来である。ベテラン技術者も、若い技術者も感性を磨き、論理的なシナリオを描き、果敢に行動力を発揮する舞台が出現しているのである。土木界が人生をかけるに値する理由のひとつは、Project Findingにあると若い技術者や学生に伝えたい。